

四半期報告書

(第59期第3四半期)

日本光電工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 日本光電工業株式会社

【英訳名】 NIHON KOHDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 鈴木文雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 白田憲司

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野3丁目14番20号

【電話番号】 03(5348)1791

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 白田憲司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	78,308	74,961	24,452	25,113	109,123
経常利益 (百万円)	4,560	5,908	679	2,099	7,640
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,710	3,835	504	1,582	4,610
純資産額 (百万円)	—	—	51,889	55,805	53,569
総資産額 (百万円)	—	—	76,620	80,688	80,479
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,180.89	1,269.69	1,219.06
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.70	87.31	11.49	36.01	104.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	67.7	69.1	66.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,190	6,169	—	—	4,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,344	△1,859	—	—	△5,968
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△260	△2,029	—	—	△601
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,308	13,571	11,197
従業員数 (名)	—	—	3,595	3,603	3,552

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

区 分	従業員数(名)
国内会社	3,135[426]
海外会社	468[14]
合 計	3,603[440]

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの出向受入者を含む。）です。
- 2 従業員数欄の「外書」は臨時従業員（非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイム）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,403[110]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員（提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外からの出向受入者を含む。）です。
- 2 従業員数欄の「外書」は臨時従業員（非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイム）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の商品群別の生産、受注および販売の実績は次のとおりです。なお、表中の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。

(1) 生産実績

区分	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
生体計測機器	3,995	102.2
生体情報モニタ	4,202	102.1
治療機器	4,668	104.6
医療用品	11,196	89.7
その他	3,777	105.5
合計	27,840	97.5

(注) 上記の金額には、商品購入高が合計で10,971百万円含まれています。

(2) 受注実績

当社グループの商品は、需要予測による見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
生体計測機器	3,576	91.8
生体情報モニタ	4,438	104.9
治療機器	4,297	108.8
医療用品	9,199	108.4
その他	3,600	92.6
合計	25,113	102.7

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策が奏功し最悪期は脱したと見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。医療機器業界においては、海外市場では、一部地域で回復基調が見られたものの、米州で医療機器の需要が低迷しており、総じて厳しい経営環境となりました。一方、国内市場では、医療費抑制策などにより病院経営は引き続き厳しい状況にありますが、平成22年度診療報酬改定の基本方針として「救急、産科、小児、外科等の医療の再建」「病院勤務医の負担軽減」といった課題に取り組む姿勢が示されました。

このような状況下、当社グループは、本年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を鋭意実行するとともに、重点課題として収益改善に取り組みました。また、社長直属の委員会「コロナプス・コミッティ」を立ち上げ、グローバル事業の推進強化を図りました。

国内市場においては、病院市場で生体情報モニタや医療用品が好調に推移しました。「治療機器」商品群では、新商品効果で人工内耳が伸長したほか、新型インフルエンザ対策の影響で人工呼吸器が好調でした。生体計測機器や「その他」商品群の画像診断装置は前年同期実績を下回りました。一方、AEDについては、普及タイプの新商品の発売が奏功し販売台数は伸びたものの、平均売上単価の下落により売上は減少しました。この結果、国内売上高は199億1千2百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

海外市場においては、アジア州では、中国統括本部を設置するなど事業基盤の強化を進めた中国での売上が好調だったほか、その他のアジア地域も好調でした。欧州では、販売拠点を持つ西欧諸国での売上が伸長し、需要回復の兆しが見え始めたトルコでも売上が増加しました。米州では景気悪化の影響に加え、円高による為替換算上の目減りもあり、低調に推移しました。商品面では医療用品は好調でしたが、その他の商品群は低調でした。この結果、海外売上高は52億1百万円（同7.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は251億1千3百万円（同2.7%増）となりました。利益面では、増収効果や全社的な費用削減活動の推進も奏功し、営業利益は20億2千2百万円（同98.5%増）、経常利益は20億9千9百万円（同208.7%増）、四半期純利益は15億8千2百万円（同213.4%増）となりました。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	3,576	△ 8.2
生体情報モニタ	4,438	+ 4.9
治療機器	4,297	+ 8.8
医療用品	9,199	+ 8.4
その他	3,600	△ 7.4
合計	25,113	+ 2.7
うち国内売上高	19,912	+ 5.6
うち海外売上高	5,201	△ 7.1

区分	内容
生体計測機器	脳波・心電図・血圧・呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど
生体情報モニタ	集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図・呼吸・S p O 2（動脈血酸素飽和度）・N I B P（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど
治療機器	除細動器、A E D（自動体外式除細動器）、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、患者加温システムなど
医療用品	記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど
その他	血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

① 日本

国内市場が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比4.6%増の229億7千4百万円となりました。増収効果や全社的な費用削減活動の推進も奏功し、営業利益は同137.4%増の15億7百万円となりました。

② 米州

円高による為替換算上の目減りに加え、景気悪化の影響を受け生体情報モニタや脳神経系群など全般的に低調に推移したことから、売上高は前年同期比18.0%減の14億6百万円となりました。一方、営業利益は費用削減に努めたことから、同119.3%増の2億1千7百万円となりました。

③ 欧州

販売拠点を持つ西欧諸国での売上が伸長し、需要回復の兆しが見え始めたトルコでも売上が増加したことから、売上高は前年同期比11.5%増の17億2千8百万円となりました。営業利益は、増収効果および費用削減効果により、前年同期比5千2百万円増の8千9百万円となりました。

④ アジア州

当第3四半期連結累計期間では、事業基盤の強化を進めた中国やインド試薬生産合弁会社の事業が軌道に乗り始めたことから、売上高、営業利益ともに好調に推移しました。一方、前第1四半期連結会計期間に設立した中国販売子会社の増値税手続きが遅れ、前年同期に売上計上が集中したことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比13.3%減の9億3千9百万円、営業利益は同35.4%減の1億1千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、806億8千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千万円増加し、624億1百万円となりました。これは、現金及び預金や売上債権が減少した一方、有価証券（譲渡性預金）が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千2百万円減少し、182億8千6百万円となりました。これは、業務用ソフトウェアの取得による無形固定資産が増加した一方、有形固定資産が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億2千7百万円減少し、248億8千2百万円となりました。これは、仕入債務や短期借入金などが減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億3千6百万円増加し、558億5百万円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ50.63円増加して1,269.69円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から2.6ポイント増加し69.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末に比べ10億9千8百万円減少して135億7千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間末に比べ23億9千2百万円増加し、7億4千3百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少、仕入債務の支払額の減少、一方で主な減少は、売上債権の回収額の減少などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間末に比べ17億8千9百万円減少し、10億7千2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支払額の減少、子会社株式の取得による支出の減少などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間末に比べ6億5千9百万円増加し、7億2千万円となりました。主な内訳は、短期借入金の返済などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が行われている以上、株主の皆様が大量買付行為に応じられるかどうかは、最終的には各株主の皆様の判断に委ねられるべきものと認識しており、大量買付行為が企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対して明らかな侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社取締役会や株主の皆様に必要な情報や検討時間を与えないもの等、企業価値・株主共同の利益を毀損するものがある可能性も否定できません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えています。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」を経営理念とし、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質など全てにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し続け、信頼を確立することを目指しています。

当社は、上記の経営理念に基づき、平成21年度までの3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を推進しています。同時に、全体最適を重視したERPの導入による業務の効率化、社長直属の委員会「コンプス・コミッティ」の立ち上げによるグローバル事業の推進の強化を図ることにより、高収益体質の確立に努め、引き続き企業価値・株主共同の利益の向上を図っていく所存です。

- ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上の観点から、当社株式の大量買付行為が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保するため、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大量買付行為に対する基本ルール（以下、「本基本ルール」といいます。）を、平成19年6月28日開催の第56回定時株主総会決議により導入いたしました。

本基本ルールでは、大量買付者に対し、大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供および本基本ルールを遵守する旨の誓約書の提出を求めます。その後、当社社外監査役、社外有識者から構成される独立委員会が、大量買付提案の内容や当社取締役会の代替案について検討し、大量買付行為に対する対抗措置発動の可否について当社取締役会へ意見書を提出します。当社取締役会は、独立委員会の意見を最大限尊重した上で、大量買付者等が本基本ルールを遵守しなかった場合、または当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明らかな侵害をもたらすようなものである場合など本基本ルールに定める要件に該当すると判断した場合は、その決議により、対抗措置を発動して新株予約権を発行する場合があります。また、大量買付行為に応じられるかどうか株主の皆様にご判断いただくため、買付提案の内容や当社取締役会の意見、独立委員会の意見書の内容、対抗措置の発動等について、適時・適切に情報開示を行います。

- ④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の平成21年度までの3ヵ年中期経営計画は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるための具体的方策として推進しており、当社の基本方針に沿うものであると当社取締役会は判断しています。

また、大量買付行為に対する基本ルールは、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上を目的として導入するものであり、当社の基本方針に沿うものであると当社取締役会は判断しています。本基本ルールでは、取締役会の恣意的判断を排除するため、合理的な客観的発動条件を設定し、客観的発動条件に該当しない場合には、たとえ当社取締役会が大量買付行為に反対であったとしても、対抗措置の発動は行わないこととしています。また、独立委員会を設置し、対抗措置発動の際にはその意見を最大限尊重すると定めており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。さらに、株主総会での承認を導入の条件としていること、有効期間を3年と定めた上、有効期間内でも株主総会または取締役会の決議により廃止できるとされていること、取締役の任期を1年とすることなどにより、株主の皆様の意向が反映されるものとなっています。

- (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10億2千4百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都新宿区他)	研究開発設備およびその他設備	99	平成21年12月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	37	〃
	川本工場 (埼玉県深谷市)	生産設備およびその他設備	11	〃
	貸与施設 (群馬県富岡市)	金型	14	〃
	計		162	
日本光電 富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	生産設備およびその他設備	20	平成21年12月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額には、ソフトウェアが含まれています。
3 上記の金額には、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定は含まれていません。

②当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

③当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	45,765,490	45,765,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	45,765	—	7,544	—	10,482

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

フィデリティ投信株式会社は、平成21年2月5日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質保有状況が確認できません。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合（平成21年1月30日現在）

氏名または名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	1,799	3.93
計	—	1,799	3.93

ニューバーガー・バーマン・エルエルシーは、平成21年7月7日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質保有状況が確認できません。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合（平成21年6月30日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
ニューバーガー・バーマン・エルエルシー (Neuberger Berman LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 サードアベニュー605番地	1,886	4.12
計	—	1,886	4.12

住友信託銀行株式会社は、平成21年8月7日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質保有状況が確認できません。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合（平成21年7月31日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	2,828	6.18
The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	61	0.13
計	—	2,890	6.32

株式会社りそな銀行は、平成21年9月24日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質保有状況が確認できません。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合（平成21年9月15日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	919	2.01
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	2,096	4.58
計	—	3,016	6.59

野村證券株式会社は、平成21年10月21日付けで、当社株式の大量保有報告書を提出していますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質保有状況が確認できません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合（平成21年10月15日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	81	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	2,535	5.54
計	—	2,616	5.72

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、平成21年11月2日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当第3四半期会計期間末現在の実質保有状況が確認できません。

なお、同変更報告書の内容は以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合（平成21年10月26日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	862	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	925	2.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	82	0.18
計	—	1,870	4.09

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,831,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,890,900	438,909	—
単元未満株式	普通株式 43,190	—	一単元は100株
発行済株式総数	45,765,490	—	—
総株主の議決権	—	438,909	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権1個）含まれています。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式92株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	1,831,400	—	1,831,400	4.00
計	—	1,831,400	—	1,831,400	4.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,262	1,255	1,318	1,409	1,570	1,589	1,562	1,706	1,623
最低(円)	1,060	1,035	1,166	1,256	1,295	1,470	1,304	1,452	1,470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,074	8,701
受取手形及び売掛金	※1 30,713	32,271
有価証券	5,500	2,500
商品及び製品	11,194	11,161
仕掛品	1,051	587
原材料及び貯蔵品	2,100	2,393
その他	4,005	4,036
貸倒引当金	△237	△181
流動資産合計	62,401	61,470
固定資産		
有形固定資産	※2 9,427	※2 10,301
無形固定資産		
のれん	831	872
その他	3,355	2,160
無形固定資産合計	4,186	3,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,637	2,874
その他	2,127	3,038
貸倒引当金	△93	△238
投資その他の資産合計	4,672	5,674
固定資産合計	18,286	19,008
資産合計	80,688	80,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 15,706	16,028
短期借入金	1,942	2,372
未払法人税等	680	1,184
賞与引当金	829	2,216
製品保証引当金	335	—
その他	4,801	4,476
流動負債合計	24,294	26,277
固定負債		
長期借入金	15	19
長期未払金	194	202
その他	378	410
固定負債合計	587	631
負債合計	24,882	26,909

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	40,212	37,972
自己株式	△2,017	△2,016
株主資本合計	56,226	53,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	66
為替換算調整勘定	△519	△494
評価・換算差額等合計	△444	△428
少数株主持分	23	10
純資産合計	55,805	53,569
負債純資産合計	80,688	80,479

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	78,308	74,961
売上原価	39,279	36,211
売上総利益	39,028	38,750
販売費及び一般管理費	※ 34,129	※ 32,932
営業利益	4,899	5,817
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	93	101
その他	181	182
営業外収益合計	306	306
営業外費用		
支払利息	45	25
為替差損	477	106
持分法による投資損失	30	5
その他	91	76
営業外費用合計	644	214
経常利益	4,560	5,908
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	61
投資有価証券売却益	0	195
特別利益合計	46	256
特別損失		
固定資産除売却損	19	11
投資有価証券評価損	2	51
過年度製品保証引当金繰入額	—	320
特別損失合計	22	383
税金等調整前四半期純利益	4,585	5,781
法人税等	1,845	1,933
少数株主利益	28	12
四半期純利益	2,710	3,835

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,452	25,113
売上原価	11,929	11,945
売上総利益	12,523	13,167
販売費及び一般管理費	※ 11,504	※ 11,145
営業利益	1,018	2,022
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	39	57
その他	49	67
営業外収益合計	99	132
営業外費用		
支払利息	14	6
為替差損	371	30
持分法による投資損失	14	—
その他	37	19
営業外費用合計	438	56
経常利益	679	2,099
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	6
投資有価証券売却益	0	15
特別利益合計	0	22
特別損失		
固定資産除売却損	6	3
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	672	2,117
法人税等	154	529
少数株主利益	12	5
四半期純利益	504	1,582

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,585	5,781
減価償却費	1,900	1,832
引当金の増減額 (△は減少)	△992	△1,141
受取利息及び受取配当金	△124	△123
支払利息	45	25
為替差損益 (△は益)	42	△33
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19	11
売上債権の増減額 (△は増加)	2,951	1,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,419	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,631	△322
その他	△460	1,161
小計	4,916	8,692
利息及び配当金の受取額	126	123
利息の支払額	△62	△24
法人税等の支払額	△3,790	△2,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190	6,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1	380
投資有価証券の取得による支出	△47	△24
有形固定資産の売却による収入	17	8
有形固定資産の取得による支出	△3,065	△883
無形固定資産の取得による支出	△1,004	△1,342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△491	—
子会社株式の取得による支出	△774	—
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,344	△1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,443	△419
長期借入金の返済による支出	△7	△4
配当金の支払額	△1,662	△1,573
リース債務の返済による支出	—	△31
その他	△34	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,488	2,373
現金及び現金同等物の期首残高	13,797	11,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,308	※ 13,571

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間から、(株)コンコルド電子工業を株式譲渡に伴い持分法の適用範囲から除外しています。
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な引当金の計上基準の変更</p> <p>製品保証引当金</p> <p>製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、第1四半期連結会計期間から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度の製品保証引当金繰入額3億2千万円を特別損失に計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間における売上総利益、営業利益および経常利益が1千4百万円減少、税金等調整前四半期純利益が3億3千5百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。
3 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況を勘案した将来の業績予測を利用する方法によっています。
4 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額および当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
<p>※1 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	358百万円	支払手形	0百万円	
受取手形	358百万円				
支払手形	0百万円				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、20,103百万円です。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、18,844百万円です。</p>				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>※ 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 給料手当</td> <td>13,879百万円</td> </tr> <tr> <td>2 賞与引当金繰入額</td> <td>1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>3 退職給付費用</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>4 減価償却費</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>5 法定福利費</td> <td>2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>6 旅費交通費</td> <td>1,701百万円</td> </tr> <tr> <td>7 研究開発費</td> <td>3,409百万円</td> </tr> <tr> <td>8 その他</td> <td>9,997百万円</td> </tr> </table>	1 給料手当	13,879百万円	2 賞与引当金繰入額	1,039百万円	3 退職給付費用	826百万円	4 減価償却費	1,054百万円	5 法定福利費	2,220百万円	6 旅費交通費	1,701百万円	7 研究開発費	3,409百万円	8 その他	9,997百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 給料手当</td> <td>14,635百万円</td> </tr> <tr> <td>2 賞与引当金繰入額</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>3 退職給付費用</td> <td>1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>4 減価償却費</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>5 法定福利費</td> <td>2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>6 旅費交通費</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>7 研究開発費</td> <td>2,975百万円</td> </tr> <tr> <td>8 その他</td> <td>8,509百万円</td> </tr> </table>	1 給料手当	14,635百万円	2 賞与引当金繰入額	674百万円	3 退職給付費用	1,465百万円	4 減価償却費	1,027百万円	5 法定福利費	2,168百万円	6 旅費交通費	1,476百万円	7 研究開発費	2,975百万円	8 その他	8,509百万円
1 給料手当	13,879百万円																																
2 賞与引当金繰入額	1,039百万円																																
3 退職給付費用	826百万円																																
4 減価償却費	1,054百万円																																
5 法定福利費	2,220百万円																																
6 旅費交通費	1,701百万円																																
7 研究開発費	3,409百万円																																
8 その他	9,997百万円																																
1 給料手当	14,635百万円																																
2 賞与引当金繰入額	674百万円																																
3 退職給付費用	1,465百万円																																
4 減価償却費	1,027百万円																																
5 法定福利費	2,168百万円																																
6 旅費交通費	1,476百万円																																
7 研究開発費	2,975百万円																																
8 その他	8,509百万円																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>※ 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 給料手当</td> <td>5,592百万円</td> </tr> <tr> <td>2 賞与引当金繰入額</td> <td>△392百万円</td> </tr> <tr> <td>3 退職給付費用</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>4 減価償却費</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>5 法定福利費</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>6 旅費交通費</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>7 研究開発費</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>8 その他</td> <td>3,282百万円</td> </tr> </table>	1 給料手当	5,592百万円	2 賞与引当金繰入額	△392百万円	3 退職給付費用	275百万円	4 減価償却費	388百万円	5 法定福利費	748百万円	6 旅費交通費	554百万円	7 研究開発費	1,054百万円	8 その他	3,282百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 給料手当</td> <td>5,878百万円</td> </tr> <tr> <td>2 賞与引当金繰入額</td> <td>△657百万円</td> </tr> <tr> <td>3 退職給付費用</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td>4 減価償却費</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>5 法定福利費</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>6 旅費交通費</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>7 研究開発費</td> <td>969百万円</td> </tr> <tr> <td>8 その他</td> <td>2,847百万円</td> </tr> </table>	1 給料手当	5,878百万円	2 賞与引当金繰入額	△657百万円	3 退職給付費用	488百万円	4 減価償却費	363百万円	5 法定福利費	739百万円	6 旅費交通費	516百万円	7 研究開発費	969百万円	8 その他	2,847百万円
1 給料手当	5,592百万円																																
2 賞与引当金繰入額	△392百万円																																
3 退職給付費用	275百万円																																
4 減価償却費	388百万円																																
5 法定福利費	748百万円																																
6 旅費交通費	554百万円																																
7 研究開発費	1,054百万円																																
8 その他	3,282百万円																																
1 給料手当	5,878百万円																																
2 賞与引当金繰入額	△657百万円																																
3 退職給付費用	488百万円																																
4 減価償却費	363百万円																																
5 法定福利費	739百万円																																
6 旅費交通費	516百万円																																
7 研究開発費	969百万円																																
8 その他	2,847百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,315百万円	現金及び預金 8,074百万円
有価証券 1,000百万円	有価証券 5,500百万円
預入期間が3カ月超の定期預金 △7百万円	預入期間が3カ月超の定期預金 △3百万円
現金及び現金同等物 9,308百万円	現金及び現金同等物 13,571百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,831,617

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	834	19.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	746	17.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の事業区分は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,479	1,598	1,548	826	24,452	—	24,452
(2)セグメント間の内部売上高	1,491	116	0	257	1,866	(1,866)	—
計	21,970	1,714	1,549	1,083	26,319	(1,866)	24,452
営業費用	21,335	1,615	1,512	904	25,368	(1,934)	23,434
営業利益	634	99	37	179	950	68	1,018

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,342	1,289	1,728	753	25,113	—	25,113
(2)セグメント間の内部売上高	1,631	117	(0)	186	1,935	(1,935)	—
計	22,974	1,406	1,728	939	27,048	(1,935)	25,113
営業費用	21,466	1,189	1,638	824	25,118	(2,027)	23,091
営業利益	1,507	217	89	115	1,929	92	2,022

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,614	4,627	4,813	1,253	78,308	—	78,308
(2)セグメント間の内部売上高	4,969	344	0	759	6,073	(6,073)	—
計	72,583	4,971	4,813	2,013	84,382	(6,073)	78,308
営業費用	67,886	4,902	4,810	1,780	79,380	(5,971)	73,409
営業利益	4,696	68	3	232	5,001	(102)	4,899

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,116	3,668	4,199	1,976	74,961	—	74,961
(2)セグメント間の内部売上高	4,121	300	—	494	4,915	(4,915)	—
計	69,237	3,968	4,199	2,470	79,877	(4,915)	74,961
営業費用	64,437	3,707	4,070	2,132	74,349	(5,205)	69,143
営業利益	4,800	261	128	338	5,528	289	5,817

- (注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。
- 2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。
- (1) 米 州 …… 米国
- (2) 欧 州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア
- (3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」
(当第3四半期連結累計期間)
- 製品保証引当金
- 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。
- (会計処理の変更)
- 従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、第1四半期連結会計期間から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。
- この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間における営業利益が1千4百万円減少しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,155	1,716	1,427	298	5,597
連結売上高(百万円)					24,452
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.8	7.0	5.8	1.2	22.9

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,577	1,839	1,597	187	5,201
連結売上高(百万円)					25,113
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.3	7.3	6.4	0.7	20.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,121	5,360	4,455	919	16,856
連結売上高(百万円)					78,308
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.8	6.8	5.7	1.2	21.5

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,494	4,457	4,560	669	14,181
連結売上高(百万円)					74,961
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.0	5.9	6.1	0.9	18.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりです。

① 米州 …… 米国、ブラジル、コロンビア、チリ、メキシコ

② 欧州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

③ アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド、ベトナム

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,269.69円	1 株当たり純資産額 1,219.06円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,805	53,569
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,782	53,558
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	23	10
普通株式の発行済株式数(千株)	45,765	45,765
普通株式の自己株式数(千株)	1,831	1,830
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	43,933	43,934

2 1 株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 61.70円	1 株当たり四半期純利益 87.31円

(注) 1 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,710	3,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,710	3,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,935	43,934

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 11.49円	1株当たり四半期純利益 36.01円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	504	1,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	504	1,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,935	43,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金総額・・・・・・・・・・746百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 石 戸 喜 二 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 石戸喜二 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、製品保証引当金を計上する方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木文雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 鈴木 文雄は、当社の第59期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。